

能性が、蔣の日記から垣間見える。

二、身近で長時間観察した日記は、物事の理解の助けとなる。蔣介石は日記を書くこと55年の長きに及び、その日記を読むと、毅然として非妥協的な個性が紙上にありありと浮かぶ。沈錡や雷震の日記と対照すると、呉国楨事件、王世杰事件、孫立人事件から雷震事件にいたるまで、蔣が「自ら要件を処理し」、「外部からの介入に頼る」ことを嫌い、アメリカの干渉を受けいれず、胡適らのようなりべラル派の手まね足まねをしていると見なされることも潔しとしないといったように、蔣の強情な個性がよくわかる。日記と檔案を合わせて考察することで、多くの方が、蔣の政治の特徴が、文物を重んじ、自ら命令することを好み、党性党徳に注意し、敵を師とみなし、宗教信仰を贖罪の道と見なす点にあったことを指摘している。これらのことは、その日記を読むと非常によく理解できる。『胡宗南日記』の中で蔣は「軍事に真面目で、政治にいい加減」（1942年3月）とされているのは、感じるのがあって書いたのだろう。『陳誠日記』に「ゴミは委員長から見えない場所に捨てる」（1944年2月18日）とあるのは、役所の責任逃れ、引き延ばしといった悪習に対する批判と風刺である。中国人の陋習は、蔣も知っており、しばしば何とかしようとしたが、どうしようもなかった。

三、よい日記といったときに、最もよいのは記述の時間が長いもので、内容が巨細漏らさず、禁忌とすることがなく、思うがままに書き、とりわけ感覚が鋭く、内情を察することができ、肝心な点について述べているものが最上である。日記に完全を求めても得られない状況で、「象をなでる」のそしりを免れるには、使用者は一部を以って全体を推測してはならず、全体を以って一部と見なしてもならない。豊富な歴史の知識があって、はじめて内外に通じ、全貌を把握することができるとも言える。

近年日記が大量に出版されていることは、もちろん研究者にとって喜ばしいことだが、日記の使用に際してはなお、作者の書き方、習慣、目的に留意しなければならない。自分のために書いた日記の多くは一面的な主観に失し、他人のために書いた日記は往々にして晦渋な点が多い。それ以下なのは、うその日記で、もちろん研究史料として利用すべきではない。子女や夫人が日記の暗殺者となった時には、史家は慙愧の声を上げることしかできない。日記は史学研究の一次史料だが、檔案や他人の記述を利用して比較と照合を行って、歴史の真相を求め、単一史料の弊に陥ることを免れなければならない。

## 第1セッション 「戦後東アジアの国際関係と檔案（アーカイブ）」

### 日中平和友好条約と福田外交

井上 正也（成蹊大学准教授）

本報告の目的は、1978年8月に締結された日中平和友好条約（以下、日中条約）の締結交渉を新史料に基づき検証することにある。日中条約については、先行研究は反覇権条項（第三国条項）をめぐる日中両国の交渉過程に関心が集中していた。また反覇権条項に強硬姿勢を示していた中国側が一変して日中条約の締結に向かった理由として、1977年7月の鄧小平復活と翌月の文化大革命の終結という中国の国内政治要因が指摘されてきた。しかし、これに対して当時の福田赳夫政権が、他の外交交渉や国内政局を勘案しながら、日中条約交渉にどのような見通しを持っていたかについては、史料的制約もあり十分に論じられてこなかった。中国側が姿勢を転換させた後、なぜ日中条約が締結されるまで1年以上の期間を要したのかについて先行研究は明確な答えを与えていないのである。



本報告は、福田赳夫政権が日中条約の締結交渉を進める際に重視した以下の二点に着目し、日中条約交渉を日本政治外交史の文脈から捉え直した。

第一は、日ソ交渉と日中交渉のバランスである。福田は鳩山一郎元首相の長男である鳩山威一郎を外務大臣に据えたことが示すように、対ソ関係の進展を重視していた。そのため、日中条約交渉も日ソ漁業交渉の進展を見据えて進められた。日本の外交的基盤を共産圏へ拡大する「全方位平和外交」は福田の外交理念であったが、外務省もソ連と中国との関係両立を模索する点では同様であり、福田の理念と基本的な齟齬はなかった。本報告は新公開の外務省文書に基づき、福田首相と外務省幹部が対中交渉を進めるに際してソ連要因をどのように捉えていたのかを明らかにした。

第二に、国内政治（政局）と外交の相互関連である。福田政権が日中条約交渉に際して最も配慮したのは自民党内の動向であった。田中角栄と大平正芳によって進められた日中国交正常化は福田にとって苦々しい記憶であった。福田は日中関係に新たな道を切り開いた点で国交正常化を評価していたが、党内コンセンサスを欠いた拙速外交によって自民党の対立が深刻になったと認識していた。本報告では、1972年の日中交渉とは対照的に、福田が自民党内のコンセンサス形成を重視しながら、条約の条文交渉を慎重に進めていたことを明らかにした。また福田首相のリーダーシップにも着目し、福田が条約積極派の園田直外相の独走をいかに抑えて、国内的なコンセンサスを固めた上で日中条約の締結にもちこんだかを解明した。

本報告は従来用いられてきた関係者の回顧録や会談議事録に加えて、情報公開法に基づき新たに開示された外務省文書や、坊秀男日記などの私文書を利用することで、日中平和友好条約に至る福田政権の交渉戦略を明らかにした。

## 中朝関係の新たな起点：労働党八月事件とその結果——ロシアと中国のアーカイブに基づく研究

沈 志華（華東師範大学教授）

1950年の中国の朝鮮出兵は、現代史上における中朝関係の起点である。しかし一般の理解とは異なり、実際には朝鮮戦争中、中朝関係は非常に緊張していた。戦後の一定期間、中国は朝鮮に大量の経済援助を提供したにもかかわらず、双方の関係は依然として冷え切ったままだった。この状況は1956年まで続いた。

1956年に朝鮮労働党の内部闘争が激化し、金日成が反対派を制圧する八月事件が起きた。中国は最初は局外に立っていたが、（延安派を中心とする）大量の反対派幹部が中国に逃亡してきたことが、毛沢東の逆鱗に触れた。中共はソ連とともに朝鮮労働党内部に干渉し、金日成に誤りを認めるよう迫る方針を取った。中ソの最初の立場は金日成が誤りを改めることを助け、これによって引き起こされた朝鮮労働党内部の危機を解消し、社会主義陣営の東方における前線を安定させるというものだった。

毛沢東は金日成の面従腹背の態度に非常に不満であり、1956年末、中共は強硬措置を取り、ソ連がハンガリー危機を解決したのと同じように朝鮮問題を処理しようとし、それについてソ共に見解を求めた。ソ連の支持が得られなかったこと、さらに金日成がソ連と中国がポーランド・ハンガリー事件の処理に忙殺されている隙に、ふたたび党内で粛清を行い、反対派幹部が全て排除されたことで、中国は朝鮮に直接干渉する術を失った。1957年春、中国は朝鮮に対する方針を変更し始めた。一方では中国は国内において自らの「大国主義的な思想と振る舞い」を批判し始め、他方では朝鮮に対する経済援助を拡大した。1957年11月、毛沢

